

個別施策評価調書

部長	次長

主管部	保健医療部	対象年度	平成27年度
関係部	—		—
	—		—

基本施策	健康・福祉サービスを強化する					
個別施策	5 健康づくりの推進					
個別施策の方向	健康に関心を持ち自分の健康に対して主体的に取り組むことができ、健康の保持増進が図れるように支援し、健康寿命の延伸に取り組む。また、健康づくりの拠点づくりなど支援体制を整備する。					
これまでの取組概要	自分の健康に関心を持ち、健康に対して主体的に取り組む事業として、「各種健（検）康診査」・「特定保健指導」・「つくば健康マイレージ」等を実施している。これらの事業のうち大腸がんの受診率は前年度より、1.1ポイントアップした。					
市民意識調査満足度	H27	39.6%	H29		参考値（第3次総合計画市民意識調査結果） 対象施策名：健康づくりの推進	57.9%

平成27年度決算及び事業費内訳										(単位：千円)	
H27年度決算	事業費	206,402	人件費	69,959	事業コスト	276,361					
事業費内訳	国庫支出金	5,707	県支出金	13,031	地方債	0	その他特財	21,475	一般財源	166,189	

個別施策の代表指標名	指標種別	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
大腸がん検診受診率 (%)	成果指標	目標値	—	23.0	25.0	25.0	25.0	25.0
		実績	22.0	23.1	—	—	—	—
特定保健指導実施率 (%)	成果指標	目標値	42.0	48.0	54.0	60.0	—	—
		実績	37.8	集計中	—	—	—	—
		目標値						
		実績						

個別施策の総合評価	
総合評価	B 施策の成果が一部確認でき、今後更に推進させるべきである。
自己評価	大腸がん検診受診率や骨粗しょう検診受診者が増加しており、また、食生活改善推進員による地区活動回数も、増えていることから市民の健康への意識が高まりつつあると考えられる。なお、健康に対して主体的に取り組むことへの動機付けの一つである特定保健指導実施率については、低い状況であることから、特定保健指導体制を検証して整備する必要がある。また、健康づくりの推進のためには、自分の健康状態を知ることが重要であることから各種健（検）康診査受診率をさらに向上させるべき推進していく。

個別事業調書

個別施策	5 健康づくりの推進												
個別事業名	5-1	健（検）診事業				担当課	健康増進課						
事業概要	保健センターでの各種集団健診を実施するほか、がん健診推進事業を行う。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	運用 											
	事業費(千円)	226,700		201,403		229,807		204,324		204,324		204,324	
事業指標	指標名	大腸がん検診受診率 (%)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	—	23.0	25.0	25.0	25.0	25.0	
						実績	22.0	23.1	—	—	—	—	
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診対象者に個人通知し、受診者数が増加した。次年度胃がん検診が変更されるため、医師会との協議を開始した。 ・骨粗しょう検診は、個人通知を開始し申し込み者増により2日間増やし対応した。受診者数が前年比約3.3倍の増加があり、展示・説明を加え予防教育を実施した。 骨粗しょう検診受診者数 平成26年度284人 平成27年度949人 <ul style="list-style-type: none"> ・レディース検診は、受診希望者増に対応し2日間増やし実施した。 												
H27年度決算	事業費(千円)	201,403	人件費(千円)	50,511	事業コスト(千円)	251,914	正職員従事割合(人)				6.80		
							時間外勤務(時間)				0.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	5,290	県支出金	12,614	地方債	0	その他特財	21,475	一般財源	162,024			
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	高：成果が向上（高水準を維持）している												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	A：成果を維持して継続実施												
課題と改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国の「胃がん検診実施指針」の改訂により胃がん検診（医療機関検診）について、医師会との協議を本格的に実施する必要がある。 ・レディース検診において、希望者数と受診可能人数に開きがあり、定員により受診できない方が発生してしまう。28年度は、偶数年齢の方を優先して決定し、2年に一度は受診できるよう公平化する。 												

個別事業調書

個別施策	5 健康づくりの推進												
個別事業名	5-2	特定保健指導事業				担当課	国民健康保険課						
事業概要	特定保健指導該当となった方を対象に保健指導を行うことにより、対象者が自らの生活習慣における課題を認識し、糖尿病や高血圧症等の生活習慣病の発症や重症化を予防する。												
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
	工程	特定保健指導の実施											
事業費(千円)	852		1,252		1,653		1,661		1,669		1,677		
事業指標	指標名	特定保健指導実施率 (%)				年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
						目標値	42.0	48.0	54.0	60.0	—	—	
						実績	37.8	集計中	—	—	—	—	
活動実績	<p>特定保健指導について専門的知識・技術を有する保健師・栄養士により直接指導を行った。特定保健指導560人（H27実績）（動機付け支援・直営分）</p> <p>特定保健指導について専門的知識・技術を有する外部機関に委託し、特定保健指導を実施した。特定保健指導86人（H27実績）（積極的支援・委託分）</p>												
H27年度決算	事業費(千円)	1,252	人件費(千円)	2,229	事業コスト(千円)	3,481	正職員従事割合(人)				0.30		
							時間外勤務(時間)				0.00		
事業費内訳(千円)	国庫支出金	417	県支出金	417	地方債	0	その他特財	0	一般財源		418		
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された												
事業の有効性	中：適切な成果が得られている												
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている												
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施												
課題と改善目標	<p>課題 特定保健指導実施率は目標値に届いていないため、さらなる向上に努める必要がある。</p> <p>改善目標 実施率のさらなる向上のために、人間ドックで特定保健指導の対象となった方へは、受診当日に初回面接が実施できるよう委託医療機関との連携を図り、保健指導が受けやすい体制を充実させる。</p>												

個別事業調書

個別施策	5 健康づくりの推進														
個別事業名	5-3	つくば健康マイレージ事業				担当課	健康増進課								
事業概要	7つの健康目標のうち3つ以上をクリアした市民に、つくば健康マイレージカードに記入し応募していただき、応募条件をクリアした市民に参加賞を贈呈する。また、応募者を対象とした抽選を実施し、当選者に対して企業提供と市提供の景品を贈呈する。														
工程表	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31			
	工程	運用 													
	事業費(千円)	1,204		1,413		1,892		1,892		1,892		1,892			
事業指標	指標名	応募者数(人)	年度	H26		H27		H28		H29		H30		H31	
			目標値	1,300		2,000		2,500		3,000		3,500		4,000	
			実績	1,429		1,782		—		—		—		—	
活動実績	4月 配布ちらし作成・配布開始 5～9月 協賛企業訪問 8月 応募カード回収準備 9月 市報記事掲載・応募開始～2/12日、先進地視察(29.30日 静岡県藤枝市・袋井市) 2月 達成記念品発送 3月 賞品抽選・賞品送付 5/12千葉県市原市外市議会 行政視察 1/28大阪府吉見町議会 行政視察														
H27年度決算	事業費(千円)	1,413	人件費(千円)	2,229	事業コスト(千円)	3,642	正職員従事割合(人)				0.30				
							時間外勤務(時間)				0.00				
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	1,413					
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された														
事業の有効性	中：適切な成果が得られている														
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている														
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施														
課題と改善目標	<ul style="list-style-type: none"> ・応募者は年々増えているが、まだ少ない。 ・今の仕組みであると、毎年健診を受けるなど、健康意識が比較的高い方の応募が多い。 ・より多くの市民に参加していただけるように、チャレンジ期間の短縮やWebからの申込みができるようにするなど、応募しやすい仕組みに変えていく。また、仕組みを変えることから、早期から事業を周知する。 														

個別事業調書

個別施策	5 健康づくりの推進										
個別事業名	5-4	栄養改善事業	担当課	健康増進課							
事業概要	食生活改善推進員の養成や地区組織活動及び食育普及活動を行う。										
工程表	年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	工程										
	事業費(千円)	1,854	2,334	2,354	2,283	2,283	2,283				
事業指標	指標名	食生活改善推進員養成終了者数・活動回数			年度	H26	H27	H28	H29	H30	H31
					目標値	20・250	20・300	20・350	20・350	20・350	25・350
					実績	13・252	25・263	—	—	—	—
活動実績	<ul style="list-style-type: none"> ・食生活改善推進員の会員増加のため10～3月にかけて食生活改善推進員養成講習会を行った。幅広い年代に募集及び広報を行った。 ・会員の活動を市民にPRするため、チラシを作成し配布した。 ・「健幸長寿日本一をつくばから事業」と連携し、活動支援を行った。 										
H27年度決算	事業費(千円)	2,334	人件費(千円)	14,990	事業コスト(千円)	17,324	正職員従事割合(人)			2.00	
							時間外勤務(時間)			50.00	
事業費内訳(千円)	国庫支出金	0	県支出金	0	地方債	0	その他特財	0	一般財源	2,334	
事業の進捗状況	達成：事業全体が当初の計画どおり達成された										
事業の有効性	中：適切な成果が得られている										
事業の効率性	中：適切な費用対効果が得られている										
総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施										
課題と改善目標	<p>食生活改善推進員の認知度を上げ、活動に繋げるため市民への広報が必要である。活動活性化のため活動の支援及び体制づくりが必要である。</p> <p>認知度の更なる向上、会員増加及び活動の支援を継続して行い、食生活改善推進員協議会とともに健康増進事業を協力して行っていく。</p>										